

平成22年3月期第3四半期決算
補足資料

【 目 次 】

1. 損益の状況	P. 1
2. 経営指標	P. 2
3. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘	P. 2
4. 運用状況	P. 3
5. 有価証券の評価損益等	P. 4
6. 預金の種類別残高	P. 7
7. 金融再生法に基づく開示債権	P. 8
8. 自己資本の充実の状況	P. 8
9. その他の業務の取扱状況	P. 9
■ 投資信託	P. 9
■ クレジットカード	P. 9
■ 住宅ローン	P. 9
■ 変額年金保険	P. 9
(参考)証券化商品等の保有状況	P. 10

※ 計数は一部を除き、単位未満を切り捨てて表示しています。
これにより、合計が合わない場合があります。

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 21 年 3 月期
業務粗利益	1,304,520	1,746,765
(除く国債等債券損益)	1,291,648	1,746,613
資金利益	1,226,688	1,655,330
役務取引等利益	65,827	91,096
特定取引利益	—	—
その他業務利益	12,003	338
(うち国債等債券損益)	12,871	151
経費 (除く臨時処理分)	△912,877	△ 1,266,162
人件費	△85,937	△ 109,562
物件費	△774,018	△ 1,082,643
税金	△52,921	△ 73,956
実質業務純益	391,643	480,602
(除く国債等債券損益)	378,771	480,450
一般貸倒引当金繰入額	△142	—
業務純益	391,500	480,602
うち国債等債券損益	12,871	151
臨時損益	△2,628	△ 95,358
金銭の信託運用損益	△4,602	△ 100,200
その他臨時損益	1,974	4,842
経常利益	388,872	385,243
特別損益	△285	△ 1,030
うち固定資産処分損益	△280	△ 1,432
うち減損損失	△20	△ 63
うち貸倒引当金戻入益	—	417
うち償却債権取立益	15	47
税引前四半期 (当期) 純利益	388,587	384,213
法人税、住民税及び事業税	△154,303	△ 192,604
法人税等調整額	△1,728	37,754
四半期 (当期) 純利益	232,554	229,363
与信関係費用	△ 44	△ 103
一般貸倒引当金繰入額	△ 44	△ 103
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
償却債権取立益	—	—

注：1 「経費」は、営業経費から退職給付費用（臨時費用分）などを除いて算出しています。

2 与信関係費用は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用等には△を付しております。

2. 経営指標

(単位：%)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 21 年 3 月期
総資産当期純利益率 (ROA)	0.15	0.11
資本当期純利益率 (ROE)	3.64	2.82
経費率 (OHR)	69.97	72.48
貯金経費率	0.68	0.70

注：1 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首資本 + 期末資本) / 2] × 100

経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

2 経費は、営業経費から退職給付費用（臨時費用分）などを除いて算出しています。

3 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の ROA、ROE および貯金経費率は年率換算しています。

3. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期			平成 21 年 3 月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	189,252,073	1,568,538	1.10	201,253,306	2,309,926	1.14
うち貸出金	3,977,167	35,970	1.20	3,820,816	45,185	1.18
うち有価証券	175,772,940	1,449,134	1.09	174,294,416	1,940,865	1.11
うち預託金	5,090,509	73,868	1.92	14,606,904	254,746	1.74
うち預け金等	4,340,458	5,878	0.17	7,905,353	40,455	0.51
資金調達勘定(B)	181,262,118	341,849	0.25	193,530,970	654,596	0.33
うち貯金	177,259,386	258,848	0.19	179,573,276	373,863	0.20
うち借入金	5,090,509	73,853	1.92	14,606,904	255,091	1.74

資金粗利鞘(A)-(B)	0.84	0.80
--------------	------	------

注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、金銭の信託の平均残高（平成 22 年 3 月期第 3 四半期 1,270,880 百万円、平成 21 年 3 月期 717,120 百万円）を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高（平成 22 年 3 月期第 3 四半期 1,270,880 百万円、平成 21 年 3 月期 717,120 百万円）および利息（平成 22 年 3 月期第 3 四半期 3,188 百万円、平成 21 年 3 月期 2,425 百万円）を資金調達勘定からそれぞれ控除して表示しています。

2 貯金は、銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 「預け金等」には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権を含んでいます。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから「預け金等」に含めています。

4 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の各利回りについては年率換算しています。

4. 運用状況

(単位：百万円、%)

	平成 21 年 12 月末		平成 21 年 3 月末		平成 21 年 3 月末比
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
貸出金	3,935,622	2.03	4,031,587	2.07	△ 95,964
金銭の信託	969,559	0.50	1,224,742	0.63	△ 255,182
有価証券	179,870,947	93.01	173,551,137	89.48	6,319,809
国債	158,513,446	81.96	155,490,155	80.16	3,023,290
地方債	5,585,738	2.88	6,177,212	3.18	△ 591,474
短期社債	354,946	0.18	542,904	0.27	△ 187,957
社債	11,742,707	6.07	9,880,462	5.09	1,862,244
株式	900	0.00	900	0.00	0
その他の証券	3,673,208	1.89	1,459,503	0.75	2,213,704
コールローン	73,839	0.03	51,184	0.02	22,655
債券貸借取引支払保証金	1,943,136	1.00	725,786	0.37	1,217,350
預け金等	3,617,234	1.87	5,657,973	2.91	△ 2,040,738
預託金	2,970,000	1.53	8,700,000	4.48	△ 5,730,000
その他	6,589	0.00	10,784	0.00	△ 4,194
合計	193,386,930	100.00	193,953,196	100.00	△ 566,266

注：「預け金等」には譲渡性預け金、買現先勘定、買入金銭債権を含んでいます。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから「預け金等」に含めています。

5. 有価証券の評価損益等

■ 有価証券

平成21年3月末、平成21年12月末の貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年12月末）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	119,423,932	122,618,354	3,194,421	3,198,966	4,544
地方債	4,193,975	4,309,996	116,020	116,020	—
社債	6,416,057	6,559,921	143,864	144,148	283
その他	5,710	7,380	1,669	1,669	—
合計	130,039,677	133,495,653	3,455,975	3,460,804	4,828

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月末）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	123,534,320	125,831,093	2,296,773	2,343,773	47,000
地方債	5,279,006	5,355,960	76,954	78,553	1,598
社債	5,552,480	5,626,314	73,834	75,535	1,701
合計	134,365,807	136,813,368	2,447,561	2,497,861	50,300

注：時価は、平成21年12月末、平成21年3月末における市場価格等に基づいています。

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの（平成21年12月末、平成21年3月末）

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成21年12月末)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
債券	45,251,630	45,807,925	556,295	560,592	4,297
国債	38,682,517	39,089,513	406,996	410,568	3,572
地方債	1,353,828	1,391,762	37,934	37,959	25
社債	5,215,284	5,326,649	111,364	112,064	699
その他	3,721,686	3,785,990	64,304	72,797	8,492
合計	48,973,317	49,593,916	620,599	633,390	12,790

その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月末)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
債券	36,988,754	37,182,023	193,269	276,609	83,340
国債	31,790,638	31,955,835	165,196	236,899	71,702
地方債	889,016	898,206	9,189	9,905	715
社債	4,309,099	4,327,982	18,882	29,804	10,921
その他	1,553,501	1,525,912	△27,588	9,357	36,946
合計	38,542,255	38,707,936	165,680	285,967	120,287

注：1 「貸借対照表計上額」は、平成21年12月末、平成21年3月末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2 「その他」は、主として外国証券です。

(4) 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年12月末	平成21年3月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
関連法人等株式	900	900
その他有価証券		
譲渡性預け金	1,140,000	3,300,000
短期社債	354,946	542,904

■ 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託（平成21年12月末、平成21年3月末）

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託（平成21年12月末、平成21年3月末）

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成21年12月末）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益	うち損
その他の金銭の信託	937,644	969,559	31,915	59,580

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成21年3月末）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,418,878	1,224,742	△194,135	200,337

注：1 「貸借対照表計上額」は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しています。

2 その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

平成22年3月期第3四半期における減損処理額は、7,088百万円（平成21年3月期は、56,131百万円）です。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

6. 預金の種類別残高

(単位：百万円、%)

		平成 21 年 12 月末		平成 21 年 3 月末		平成 21 年 3 月末比
		金額	構成比	金額	構成比	金額
国内業務部門	流動性預金	58,299,663	32.93	59,660,898	33.61	△ 1,361,235
	定期性預金	118,471,161	66.93	117,488,226	66.19	982,935
	その他の預金	219,992	0.12	330,715	0.18	△ 110,723
	小計	176,990,817	100.00	177,479,840	100.00	△ 489,023
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	合計	176,990,817	100.00	177,479,840	100.00	△ 489,023
国際業務部門	合計	—	—	—	—	—
総合計		176,990,817	100.00	177,479,840	100.00	△ 489,023

未払利子を含む残高合計	177,628,284	—	178,050,017	—	△ 421,732
-------------	-------------	---	-------------	---	-----------

注：1 流動性預金＝振替貯金＋通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 定期性預金＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当＋定額郵便貯金相当＋積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

3 貯金は、銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めています。

4 「特別貯金」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 「特別貯金（通常郵便貯金相当）」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

7. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

	平成 21 年 12 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 3 月末比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合 計 (A)	—	—	—
正常債権	3,953,088	4,042,904	△ 89,815
総 計 (B)	3,953,088	4,042,904	△ 89,815
不良債権比率 (A)/(B)	—	—	—

8. 自己資本の充実の状況

■ 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	平成 21 年 12 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 3 月末比
基本的項目 (A)	8,384,680	8,152,126	232,554
補完的項目 (B)	512	370	142
控除項目 (C)	—	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) = (D)	8,385,193	8,152,496	232,696
リスク・アセット等 (E)	8,769,371	8,852,495	△83,123
資産（オン・バランス）項目	5,369,401	5,406,131	△36,729
オフ・バランス取引等項目	47,305	74,249	△26,943
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	3,352,664	3,372,115	△19,450
自己資本比率 (D)/(E)	95.61	92.09	3.52
Tier1 比率 (A)/(E)	95.61	92.08	3.52

9. その他の業務の取扱状況

■ 投資信託（約定ベース）

	平成 22 年 3 月期第 3 四半期（累計）
販売件数	952 千件
販売金額	100,482 百万円

	平成 21 年 12 月末
保有口座数	572 千口座
純資産残高	960,654 百万円

■ クレジットカード

	平成 22 年 3 月期第 3 四半期（累計）
発行枚数	720 千枚

	平成 21 年 12 月末
発行枚数（現存枚数）	1,041 千枚

■ 住宅ローン

	平成 22 年 3 月期第 3 四半期（累計）
新規取扱額（媒介）	57,528 百万円

	平成 21 年 12 月末
新規取扱額（媒介）累計	113,776 百万円

■ 変額年金保険

	平成 22 年 3 月期第 3 四半期（累計）
販売件数	4,848 件
販売金額	24,334 百万円

	平成 21 年 12 月末
販売件数累計	8,634 件
販売金額累計	41,949 百万円

注:1 クレジットカード業務は、平成 20 年 5 月 1 日、住宅ローン（媒介）業務は、平成 20 年 5 月 12 日、変額年金保険の販売業務は、平成 20 年 5 月 29 日に業務を開始しています。

2 投資信託については、単位未満を四捨五入で表示しています。

(参考) 証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は以下のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのSPE（特別目的会社）向けエクスポージャーのみであり、オリジネーターとして設立したSPEはなく、連結対象の有無等を考慮しなければならないSPE向けエクスポージャーは保有していません。

また、平成22年3月期第3四半期における減損・売却損による実現損は発生していません。

(1) 証券化商品

(単位：億円、%)

	平成21年12月末			
	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
住宅ローン証券化商品 (R M B S)	8,961	167	1.8	AAA
うちサブプライム関連	—	—	—	—
法人向けローン証券化商品 (C L O)	723	20	2.9	AAA
その他の証券化商品 (クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品)	2,484	18	0.7	AAA~BBB
商業用不動産証券化商品 (C M B S)	—	—	—	—
債務担保証券 (C D O)	139	0	0.5	AAA
合計	12,307	207	1.6	

注：1 信用リスクヘッジは実施していません。

2 裏付資産の所在地は全て日本です。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。(2)以下同じです。

4 債務担保証券(CDO)として保有する商品は、全て再証券化商品です。

(2) S I V (投資目的会社) への投融資

S I Vへの投融資はありません。

(3) レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4) モノライン(金融保証会社) 関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

(5) 米国G S E等関連

米政府抵当金庫(ジニーメイ)、米連邦抵当金庫(ファニーメイ)および米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)が発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券の保有はありません。

また、上記機関が自ら発行する債券の保有はありません。